

中欧株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

商品概要

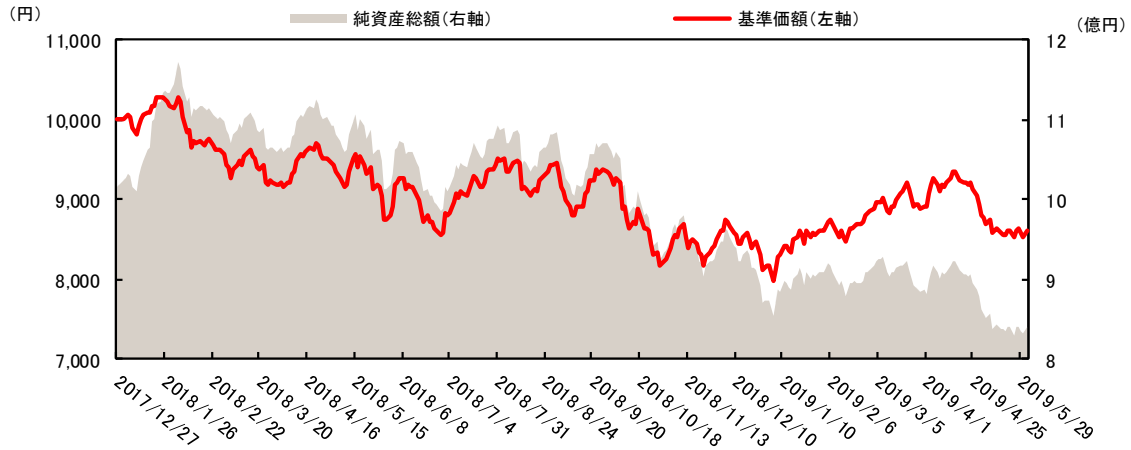
商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	2017年12月27日
信託期間	2017年12月27日から2027年12月20日まで
決算日	年4回（原則として毎年3月20日、6月20日、9月20日、12月20日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主としてポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国を含む金融商品取引所に上場している企業または同諸国において関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2017/12/27～2019/05/31）



※　基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの価額です。
※　分配金込基準価額は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。分配金込基準価額は、信託報酬控除後の価値です。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資家ごとに異なります。
※　過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあります。また、為替相場の変化により変動するものであり、元本を保証するものではありません。

ファンドの現況

（2019年5月31日現在）

基準価額	8,613円
前月末比	−439円
純資産総額	839百万円
前月末比	−49百万円

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



中欧株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

販売用資料

基準価額の期間騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	-4.85%	-2.62%	+0.05%	-1.68%	未到来	-13.87%
騰落率（収益率）*	―	―	―	―	―	―

＊　基準価額の騰落率（収益率）は、税引前分配金を再投資したものとして計算されており、分配金込基準価額の騰落率です。

分配実績

（1万口あたり、税引き前）

期	分配日	分配金額
第1期	2018年3月20日	分配なし
第2期	2018年6月20日	分配なし
第3期	2018年9月20日	分配なし
第4期	2018年12月20日	分配なし
第5期	2019年3月20日	分配なし
	分配金合計額	分配なし

※　委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※　投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



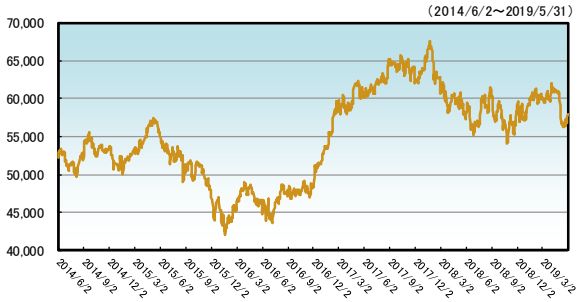
中欧株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

販売用資料

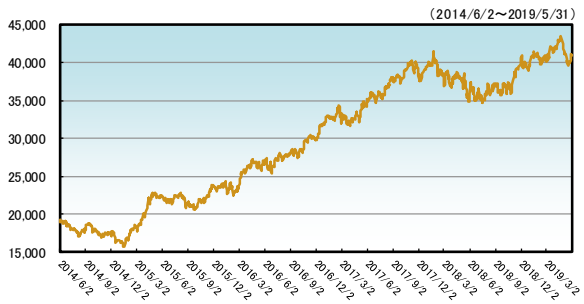
中欧株式市場と為替市場の推移

ワルシャワ　WIG指数（ポーランド）



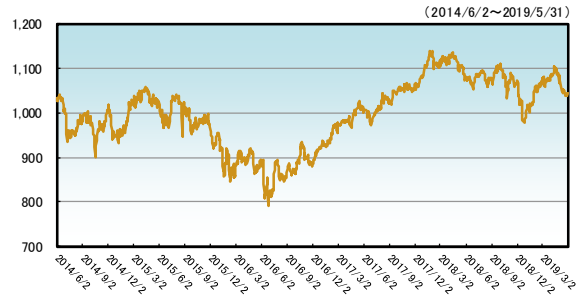
（出所：ワルシャワ証券取引所のデータを基にカレラAM作成）

ブダペスト証取指数（ハンガリー）



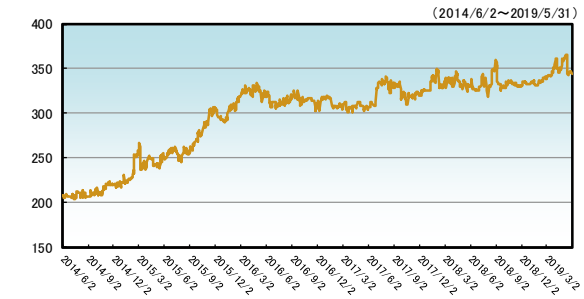
（出所：ブダペスト証券取引所のデータを基にカレラAM作成）

プラハ　PX指数（チェコ）



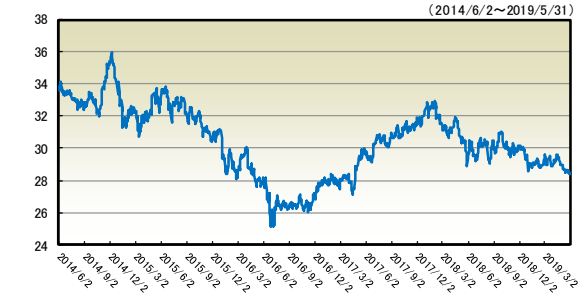
（出所：プラハ証券取引所のデータを基にカレラAM作成）

スロバキア株価指数



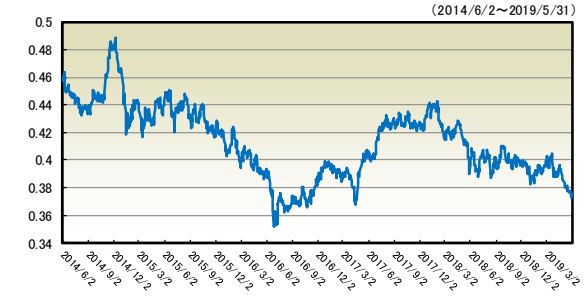
（出所：ブラチスラバ証券取引所のデータを基にカレラAM作成）

ポーランド・ズロチ/円(仲値)



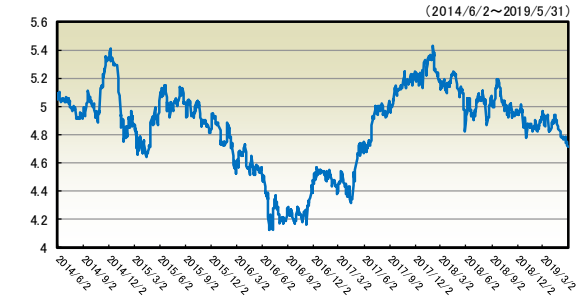
（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

ハンガリー・フォリント/円(仲値)



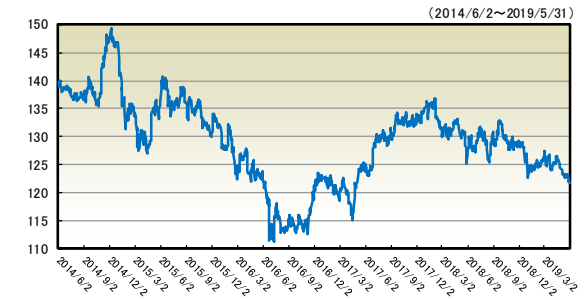
（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

チェコ・コルナ/円(仲値)



（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

ユーロ/円(仲値)



（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



中欧株式ファンド　月次レポート

販売用資料

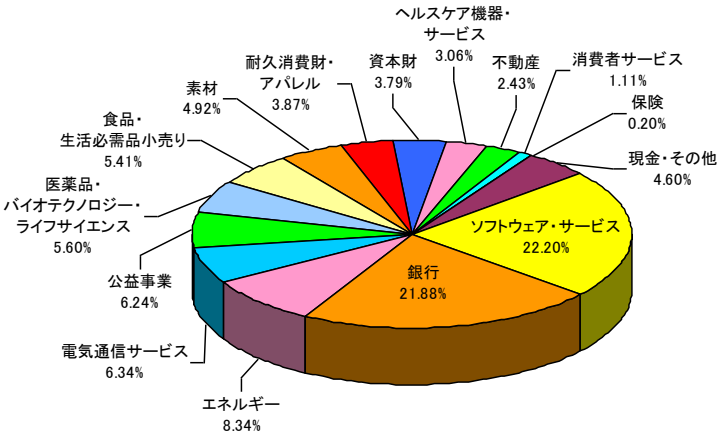
追加型投信／海外／株式

中欧株式ファンドの運用状況

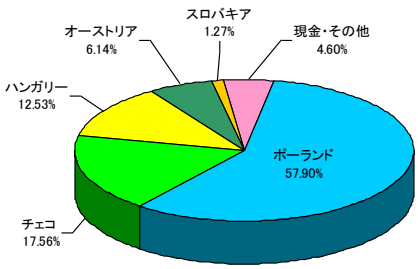
資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	95.40%
債　券	0%
現金・その他	4.60%
合　計	100%

銘柄数	32銘柄

株式の業種比率



投資国比率



組入上位10銘柄			
企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
CD PROJEKT SA	ソフトウェア・サービス	ワルシャワに本拠を置き、ゲームの開発、販売を手掛ける。	8%
KOMERCNI BANKA AS	銀行	プラハに本店を置く、チェコの大手商業銀行。	6%
OTP BANK PLC	銀行	ブダペストに本店がある中欧最大の銀行。周辺諸国にも支店網。	5%
MOL HUNGARIAN OIL AN	エネルギー	ハンガリーの総合石油・ガス会社。	5%
DINO POLSKA SA	食品・生活必需品小売り	ポーランド全土でスーパーマーケットを展開。	5%
PLAYWAY SA	ソフトウェア・サービス	ポーランドのゲームソフトメーカー。	5%
PLAY COMMUNICATIONS	電気通信サービス	ポーランドの大手通信会社。	4%
CEZ AS	公益事業	火力・水力など、チェコ最大手の発電会社。	4%
GRUPA AZOTY SA	素材	ポーランドの化学会社。	4%
COMARCH SA	ソフトウェア・サービス	ポーランドのソフトウェア会社。	4%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



中欧株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

販売用資料

マンスリーコメント

投資環境

５月前半、米国のトランプ大統領が中国からの輸入品に対する関税を25%まで引き上げると表明し、猶予期間を設けつつも10日に税率引き上げが実行されました。一方、中国も米国からの輸入品に関税引き上げの報復措置を取ると発表したことから、米中貿易摩擦が再びリスク要因として意識されました。欧州では7日、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを下方修正したことや、イタリアがEU財政規律違反による制裁を受ける可能性が高まったことなどが欧州の成長期待剥落に繋がりました。

５月後半、米国は貿易交渉において中国通信関連製品などへの締め付けを強化し、さらにメキシコの米国への不法移民対策が不十分だとして、メキシコからの輸入品に対して追加関税を課す可能性を示唆しました。欧州では、24日、英国のメイ首相がEU離脱交渉の困難さを理由に辞任を表明し、離脱交渉への不透明感が高まりました。また、月末にかけて行われた欧州議会選挙の大勢が判明し、EU懐疑派は勢力を伸ばしたものの一枚岩になれない情勢であり、親EU派が過半数を大幅に上回る結果となりましたが、今後の議会のパワーバランスが注目されています。世界の金融市場では、通商、政治を巡る不確実性の高まりからリスクオフとなり、先進国を中心に軟調な展開となりました。

この中でワルシャワ　WIG指数（ポーランド）は前月末比-3.72%、ブダペスト証取指数（ハンガリー）は前月末比-3.80%、プラハ　PX指数（チェコ）は前月末比-2.30%、スロバキア株価指数は前月末比-4.29%となりました。

為替市場では、ポーランド・ズロチ/円(仲値)は前月末比2.07%ポーランド・ズロチ安/円高の28.38円、ハンガリー・フォリント/円(仲値)は前月末比2.88%ハンガリー・フォリント安/円高の0.3748円、チェコ・コルナ/円(仲値)は前月末比2.69%チェコ・コルナ安/円高の4.71円、ユーロ/円(仲値)は前月末比2.12%ユーロ安/円高の121.74円となりました。

５月に発表されたポーランドの経済指標では、４月の製造業PMI指数が49.0と市場予想(48.8)を上回りました。チェコでは5月の企業景況感指数が12.7と前回(15.1)を下回りました。ハンガリーでは4月の失業率が3.5%と市場予想(3.6%)を下回りました。スロバキアでは、５月の鉱工業信頼感指数が-3.7と前回(-14.7)を上回りました。

運用経過

株式組入比率は、月中、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持しました。月末時点での保有銘柄数は32としました。

国別の組入比率は、ポーランド57.90%、ハンガリー12.53%、チェコ17.56%、スロバキア1.27%、その他6.14%としました。業種別組入比率は、ソフトウェア・サービスセクターのウエイトを22.20%としました。

個別銘柄ではポーランドのDino Polskaを組入第5位としました。

月末の基準価額は8,613円、前月末比 -439円となりました。基準価額に対して、主に保有銘柄の下落がマイナス寄与しました。

今後の投資方針

中欧4ヵ国ともにEU加盟国であり、拡大EU政策によるEU経済圏の拡大のなかで、貿易・投資の拡大やインフラの整備・充実が見込まれます。今後、中欧4ヵ国が新興国から先進国へと移行する過程で更なる経済成長を見込みます。各国別では、ポーランドにおいては安定したGDP成長が続いており、高付加価値型産業構造への転換による更なる成長に期待が持てます。ハンガリーでは社会インフラ投資や製造業の生産性向上による経済の持続的成長が見込まれます。チェコでは構造改革による工業インフラの振興が見られます。スロバキアでは他国からの企業誘致による産業振興や、規律ある成長戦略による更なる経済拡大を見込みます。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種別配分、バリュエーション、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



中欧株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国を含む金融商品取引所に上場している企業または同諸国において関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。
ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

- **株式の価格変動リスク**

  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **為替変動リスク**

  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **カントリーリスク**

  当ファンドは、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **信用リスク**

  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

- **流動性リスク**

  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**

  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



中欧株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

投資リスク

- **資金移動に係るリスク**

  当ファンドの主要投資対象国であるポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国の当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



中欧株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	2017年12月27日
信託期間	2017年12月27日から2027年12月20日まで
購入の申込期間	2019年3月21日から2020年3月19日まで ただし、申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
決算日	年4回。原則として、毎年3月20日、6月20日、9月20日、12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です 。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用
  - 購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額に対して上限3．24％（税抜3．00％）とします。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
  - 換金時手数料 ： かかりません。
  - 信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0．3％を乗じて得た額とします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
  - 運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に年1．5012％（税抜1．39％）を乗じて得た額とします。
  - その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



中欧株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社　**安藤証券株式会社**
  （取扱順）　金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会

  株式会社SBI証券
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用 報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会